



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長

(氏名) 中島 美憲 TEL (06)6908-1121

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日 2021年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,698,794	△10.6	258,600	△12.0	260,820	△10.4	183,894	△23.4	165,077	△26.9	686,599	287.9
2020年3月期	7,490,601	△6.4	293,751	△28.6	291,050	△30.1	240,038	△20.7	225,707	△20.6	177,025	△39.8

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	70.75	70.72	7.2	4.0	3.9
2020年3月期	96.76	96.70	11.5	4.8	3.9

（参考）持分法による投資損益 2021年3月期 △20,753百万円 2020年3月期 5,298百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,847,073	2,768,502	2,594,034	37.9	1,111.73
2020年3月期	6,218,518	2,155,868	1,998,349	32.1	856.57

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	504,038	176,596	△177,704	1,593,224
2020年3月期	430,303	△206,096	48,222	1,016,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	69,987	31.0	3.6
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	46,666	28.3	2.0
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年3月期の配当予想については未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000,000	4.5	330,000	27.6	330,000	26.5	210,000	27.2	90.00

（注）当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：1社 （社名）プライム プラネット エナジー&ソリューションズ株式会社
（注）詳細は、「注記」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,453,563,397株	2020年3月期	2,453,326,997株
2021年3月期	120,239,132株	2020年3月期	120,365,301株
2021年3月期	2,333,127,719株	2020年3月期	2,332,621,373株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,812,591	△6.1	36,020	△57.8	137,102	△0.2	78,792	△49.3
2020年3月期	4,058,822	△4.6	85,272	△22.7	137,332	△16.9	155,528	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	33.77	33.75
2020年3月期	66.67	66.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	4,482,166	1,545,228	1,545,228	34.5	661.79			
2020年3月期	4,432,684	1,518,010	1,518,010	34.2	650.16			

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,544,165百万円 2020年3月期 1,516,792百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

当社は2021年5月10日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算説明資料および決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載いたします。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2021年3月期(2020年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(報告セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2021年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財政状態計算書	7
4. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
5. 連結持分変動計算書	10
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	11
7. 注記	12
8. セグメント情報	13
9. 連結及び単独決算概要	14

経営成績及び財政状態

(1) 2021年3月期（2020年度）の概況

(A) 経営成績

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	6兆6,988億円	7兆4,906億円	89%
営業利益	2,586億円	2,938億円	88%
税引前利益	2,608億円	2,911億円	90%
親会社の所有者に帰属する当期純利益	1,651億円	2,257億円	73%

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を背景に、世界的に消費や投資が落ち込みました。各国の経済対策や株価の回復はあるものの、政治・金融情勢、貿易停滞のリスクなどの不確実性が高く、日本もこうした影響を少なからず受け、景気の先行きが見通しにくい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社は、事業の状況に応じて固定費削減等の対応策を実施しながら、新型コロナウイルス感染症がもたらす社会の変化を捉え、その課題解決に向けた取り組みを推進しました。また、2019年度からスタートした中期戦略をベースに、「基幹事業」「共創事業」「再挑戦事業」のポートフォリオマネジメントと経営体質強化を継続してきました。

具体的には、成長に向けた投資として、現場プロセス事業において、2020年7月に米国のサプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder Holding, Inc.（以下、「Blue Yonder」）に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を実施しました。さらに、2021年4月23日の取締役会において、同社の80%分の株式追加取得を行い、同社を子会社化することを決定しました。同社の様々なサイバー分野でのケイパビリティを取り込むことで、さらに現場プロセスイノベーションの実現を加速してまいります。

他社との連携・共創による競争力強化に向けては、車載用角形電池事業において、トヨタ自動車㈱との合弁会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱が4月1日より事業を開始しました。優れた品質・性能とコスト等を実現する高い競争力のある電池の開発、また安定的な電池の供給に取り組んでいます。

加えて、収益性の改善に向けては、半導体事業について、台湾の半導体メーカーNuvoton Technology Corporationへの事業譲渡を9月に完了しました。また、ソーラー事業について、開発・生産体制の最適化を目的として、6月にバッファロー工場（米ニューヨーク州）における太陽電池のセル、モジュールの生産を停止し、9月に撤退を完了しました。さらに2021年2月に、住宅用、公共・産業用太陽電池の自社生産から2021年度中に撤退することを公表しました。今後も、国内では、太陽電池の生産委託などによるパナソニックブランドでの販売を継続し、海外では、北米などで実施している太陽電池の外部調達による販売を継続します。

なお、2020年11月には、より中長期的な視点での当社事業の競争力強化のため、2022年4月（予定）に持株会社制へ移行することを決定しました。各事業会社は、外部環境の変化に応じた迅速な意思決定や事業特性に応じた柔軟な制度設計などを通じて、競争力の大幅な強化に取り組む一方、持株会社は、各事業会社の競争力強化を積極的に支援するほか、グループ全社視点での成長戦略を推進し、グループとしての企業価値向上に努めてまいります。

当年度の連結売上高は、6兆6,988億円（前年比11%減）となりました。国内売上は、空気清浄機などの増収はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、住宅関連事業の非連結化影響もあり、減収となりました。海外売上は、プロセスオートメーションの実装機や、

情報通信インフラ向けの蓄電システム、産業モータなどが増収となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、減収となりました。

営業利益は、2,586億円（前年比12%減）となりました。経営体質強化に向けた固定費削減や、空調空質・車載電池・情報通信インフラ向けなどの中長期的な社会変化を捉えた事業の増益がありましたが、減販損に加え、前年の事業譲渡益の反動もあり、減益となりました。また、税引前利益は、2,608億円（前年比10%減）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、1,651億円（前年比27%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	2兆4,944億円	2兆5,903億円	96%
営業利益	1,043億円	557億円	187%

アプライアンスの売上高は、2兆4,944億円（前年比4%減）となりました。国内や中国でルームエアコン・冷蔵庫・洗濯機などが堅調に推移し、その他の地域も回復傾向にありましたが、上期における市況悪化の影響に加え、テレビやデジタルカメラの販売絞込みなども影響し、全体では減収となりました。営業利益については、減販損の影響を、固定費・拡売費削減などの効果によりカバーし、前年から増益の1,043億円となりました。

b. ライフソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	1兆5,073億円	1兆9,186億円	79%
営業利益	692億円	1,801億円	38%

ライフソリューションズの売上高は、1兆5,073億円（前年比21%減）となりました。空気清浄機は好調でしたが、住宅関連事業の非連結化に加え、上期における市況悪化の影響により、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損に加え、前年の住宅関連事業の譲渡益の反動などにより、前年から減益の692億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	8,182億円	1兆347億円	79%
営業利益（△は損失）	△200億円	920億円	—

コネクティッドソリューションズの売上高は、8,182億円（前年比21%減）となりました。中国でのサーバー等向け実装機は好調でしたが、航空便数の激減や航空機の大幅減産の影響を受けたアビオニクスへの減販が大きく、減収となりました。営業利益は、固定費削減の効果はあったものの、減販損に加え、前年の事業譲渡益の反動や減損損失の計上もあり、前年から減益の200億円の損失となりました。

d. オートモーティブ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	1兆3,394億円	1兆4,824億円	90%
営業利益（△は損失）	109億円	△466億円	—

オートモーティブの売上高は、1兆3,394億円（前年比10%減）となりました。上期における顧客工場の一時停止による需要減などが響き、減収となりました。営業利益については、減販損に加えて、車載機器で充電器関連の一時費用があったものの、車載機器での固定費削減や、円筒形車載電池の材料合理化等に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う利益や、前年ののれん減損の反動もあり、前年から増益の109億円となりました。

e. インダストリアルソリューションズ

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	1兆2,555億円	1兆2,827億円	98%
営業利益	662億円	46億円	—

インダストリアルソリューションズの売上高は、1兆2,555億円（前年比2%減）となりました。情報通信インフラ向けの蓄電システム・コンデンサや産業モータなどが伸長しましたが、米中貿易摩擦の影響を受けた基板材料の苦戦や半導体事業の非連結化影響もあり、減収となりました。営業利益については、固定費削減効果に加え、前年の構造改革費用の反動もあり、前年から増益の662億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,040億円（前年度は4,303億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、前年の一時的な支払い等によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは1,766億円（前年度は2,061億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、Blue Yonderへの株式投資に伴う支出はあったものの、設備投資の抑制に加え、車載用角形電池事業の合弁会社化に伴う収入や資産譲渡等があったためです。この結果、フリーキャッシュ・フローは6,806億円（前年差4,564億円の良化）となりました。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,777億円（前年度は482億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、当年度においては、国内社債の発行がありましたが、短期社債発行残高が減少したことに加え、前年度において米ドル建社債の発行があったためです。

これらに為替変動の影響等を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆5,932億円となり、前年度末に比べ5,767億円増加しました。

当年度末の総資産は6兆8,471億円となり、前年度末に比べ6,286億円の増加となりました。これは、車載用角形電池事業の合弁会社化及び半導体事業の譲渡による資産の減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加やBlue Yonderへの株式投資などによるものです。

負債は、前年度末に比べ159億円増加し、4兆786億円となりました。これは、主にその他の流動負債に含まれる未払法人税等の増加によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分は2兆5,940億円となり、前年度末に比べ5,957億円増加しました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期純利益及びその他の包括利益の計上などによるものです。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は2兆7,685億円となりました。

(2) 2021年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高については、各国経済の回復や、社会変化を捉えた事業の増販もあり、増収を見込んでいます。また、利益についても、増販益に加え、経営体質強化の取り組み継続により、増益を見込んでいます。

連結業績見通し（通期）

売	上	高	7兆円	（前年比104%）
営	業	利	3,300億円	（前年比128%）
税	引	前	3,300億円	（前年比127%）
親会社	の所有者	に	2,100億円	（前年比127%）
		帰属する		
		当期純利益		
		（ご参考）調整後営業利益（※）	3,900億円	（前年比127%）

※「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当に努めてまいります。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本としております。

当年度は、親会社の所有者に帰属する当期純利益は減益となりました。この業績を踏まえ、連結業績に応じた利益配分を基本とする当社の配当方針、および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2020年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当10円を合わせ、1株当たりの年間配当を20円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンス強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいます。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,922,747	3,435,835	486,912
現金及び現金同等物	1,593,224	1,016,504	576,720
営業債権及び契約資産	1,194,391	1,051,203	143,188
その他の金融資産	149,629	148,436	1,193
棚卸資産	832,569	793,516	39,053
その他の流動資産	144,833	162,822	△17,989
売却目的で保有する資産	8,101	263,354	△255,253
非 流 動 資 産	2,924,326	2,782,683	141,643
持分法で会計処理されている投資	455,960	306,864	149,096
その他の金融資産	231,024	215,293	15,731
有形固定資産	1,061,614	1,034,632	26,982
使用権資産	249,954	261,075	△11,121
その他の非流動資産	925,774	964,819	△39,045
資 産 合 計	6,847,073	6,218,518	628,555

流 動 負 債	2,804,328	2,616,108	188,220
短期負債及び一年以内返済長期負債	309,790	250,620	59,170
リース負債	59,346	64,375	△5,029
営業債務	1,045,617	969,695	75,922
その他の金融負債	220,583	212,674	7,909
その他の流動負債	1,166,108	1,030,139	135,969
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	2,884	88,605	△85,721
非 流 動 負 債	1,274,243	1,446,542	△172,299
長期負債	879,728	953,831	△74,103
リース負債	198,559	202,485	△3,926
その他の非流動負債	195,956	290,226	△94,270
負 債 合 計	4,078,571	4,062,650	15,921
親会社の所有者に帰属する持分	2,594,034	1,998,349	595,685
資本金	258,981	258,867	114
資本剰余金	529,157	531,048	△1,891
利益剰余金	2,154,023	1,646,403	507,620
その他の資本の構成要素	△138,370	△227,957	89,587
自己株式	△209,757	△210,012	255
非支配持分	174,468	157,519	16,949
資 本 合 計	2,768,502	2,155,868	612,634
負債及び資本合計	6,847,073	6,218,518	628,555

(注1) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、資本金が増加しております。

(注2) その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2019年度末 (2020年3月31日現在)	増 減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	34,832	57,794	△22,962
在外営業活動体の換算差額	△179,860	△293,633	113,773
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6,658	7,882	△1,224

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年比
		%		%	
売上高	6,698,794	100.0	7,490,601	100.0	89
売上原価	△4,723,943	△70.5	△5,339,557	△71.3	
売上総利益	1,974,851	29.5	2,151,044	28.7	92
販売費及び一般管理費	△1,667,696	△24.9	△1,864,381	△24.9	
持分法による投資損益	△20,753	△0.3	5,298	0.1	
その他の損益	△27,802	△0.4	1,790	0.0	
営業利益	258,600	3.9	293,751	3.9	88
金融収益	20,846	0.3	31,360	0.4	
金融費用	△18,626	△0.3	△34,061	△0.4	
税引前利益	260,820	3.9	291,050	3.9	90
法人所得税費用	△76,926	△1.2	△51,012	△0.7	
当期純利益	183,894	2.7	240,038	3.2	77
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	165,077	2.5	225,707	3.0	73
非支配持分	18,817	0.2	14,331	0.2	131

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	179,394	百万円	204,990	百万円
2. 設備投資の実施額	231,029	百万円	268,850	百万円
3. 研究開発費	419,764	百万円	475,005	百万円
4. 従業員数	243,540	人	259,385	人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年比
			%
当期純利益	183,894	240,038	77
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	83,822	5,986	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	296,241	21,172	
計	380,063	27,158	
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	124,023	△98,944	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△1,381	8,773	
計	122,642	△90,171	
その他の包括利益(△は損失)合計	502,705	△63,013	
当期包括利益	686,599	177,025	388
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	655,352	172,443	380
非支配持分	31,247	4,582	682

連結持分変動計算書

2020年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2020年4月1日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868
包括利益								
当期純利益	—	—	165,077	—	—	165,077	18,817	183,894
確定給付制度の再測定	—	—	—	82,817	—	82,817	1,005	83,822
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	295,091	—	295,091	1,150	296,241
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	113,773	—	113,773	10,250	124,023
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△1,406	—	△1,406	25	△1,381
当期包括利益合計	—	—	165,077	490,275	—	655,352	31,247	686,599
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	400,870	△400,870	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,327	—	—	△58,327	△14,615	△72,942
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△39	△41	—	△41
株式に基づく報酬取引	114	△178	—	—	294	230	—	230
非支配持分との取引等	—	△1,711	—	182	—	△1,529	317	△1,212
2021年3月31日残高	258,981	529,157	2,154,023	△138,370	△209,757	2,594,034	174,468	2,768,502

2019年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所有 者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日残高	258,740	528,880	1,500,870	△164,417	△210,560	1,913,513	171,102	2,084,615
包括利益								
当期純利益	—	—	225,707	—	—	225,707	14,331	240,038
確定給付制度の再測定	—	—	—	6,209	—	6,209	△223	5,986
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	21,246	—	21,246	△74	21,172
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△89,510	—	△89,510	△9,434	△98,944
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	8,791	—	8,791	△18	8,773
当期包括利益合計	—	—	225,707	△53,264	—	172,443	4,582	177,025
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	10,595	△10,595	—	—	—	—
配当金	—	—	△69,979	—	—	△69,979	△14,654	△84,633
自己株式増減—純額	—	△2	—	—	△31	△33	—	△33
株式に基づく報酬取引	127	△477	—	—	579	229	—	229
非支配持分との取引等	—	2,647	—	319	—	2,966	△3,511	△545
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	△20,790	—	—	△20,790	—	△20,790
2020年3月31日残高	258,867	531,048	1,646,403	△227,957	△210,012	1,998,349	157,519	2,155,868

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	183,894	240,038
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	317,572	372,975
(2) 営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△122,797	62,770
(3) 棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,173	30,938
(4) 営業債務の増減額 (△は減少)	62,987	△85,896
(5) その他	83,555	△190,522
計	504,038	430,303
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 有形固定資産の取得	△231,118	△273,920
2. 有形固定資産の売却	20,370	23,104
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△115,028	△18,732
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	429,905	49,132
5. その他	72,467	14,320
計	176,596	△206,096
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	△205,401	105,119
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	108,963	31,911
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△58,327	△69,979
4. 非支配持分への配当金の支払額	△14,615	△14,654
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△41	△33
6. その他	△8,283	△4,142
計	△177,704	48,222
IV 現金及び現金同等物の為替変動による影響等	73,790	△28,189
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	576,720	244,240
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,016,504	772,264
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,593,224	1,016,504

(注記)

1. 1株当たり情報

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	165,077	225,707
期中平均株式数 (単位：株)	2,333,127,719	2,332,621,373
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位：円)		
基本的	70.75	96.76
希薄化後	70.72	96.70

- 当社は、2020年4月1日付で、当社の連結子会社である三洋電機㈱の車載用角形電池事業などを、同じく連結子会社であるプライム プラネット エナジー&ソリューションズ㈱ (以下、「P P E S」) に承継しました。また、同日付で、P P E Sの株式の一部を、トヨタ自動車㈱に譲渡し、P P E Sを合弁会社化しました。これによりP P E Sは連結子会社ではなくなりました。
- 当社は、サプライチェーン・ソフトウェアの専門企業であるBlue Yonder Holding, Inc. に対し、議決権比率20%の戦略的株式投資を行うことを決定し、2020年7月20日に実行いたしました。これにより、同グループは当社の持分法適用会社となりました。
- 当社は、2020年7月30日の取締役会において、GS-Solar (China) Company Ltd. との協業契約を解消し、ソーラー事業に関する会社分割および株式譲渡について中止することを決議しました。
- 当社は、2020年12月24日に、総額2,000億円の無担保普通社債を発行しました。
- 重要な後発事象
当社は、2021年4月23日の取締役会において、Blue Yonder Holding, Inc. の80%分の株式追加取得を行い、同社を子会社化することを決定しました。また、同社ならびに同社の実質的な株主であるBlackstone Group Inc. およびNew Mountain Capitalとの間で最終合意に至りました。これにより、上記3. の20%分の株式と合わせて全株式を取得することになります。
なお、同社株式の追加取得額は56億米ドル、有利子負債の返済を含む買収総額は71億米ドルを見込んでいます。
- 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- 2020年度末の連結子会社数は522社、持分法適用会社数は69社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	売上高	前年比	営業利益 (△は損失)	利益率	前年比	売上高	営業利益 (△は損失)	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	24,944	96	1,043	4.2	187	25,903	557	2.1
ラ イ フ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	15,073	79	692	4.6	38	19,186	1,801	9.4
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	8,182	79	△200	△2.4	—	10,347	920	8.9
オ ー ト モ ー テ ィ ブ	13,394	90	109	0.8	—	14,824	△466	△3.1
イ ン ダ ス ト リ ア ル ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	12,555	98	662	5.3	—	12,827	46	0.4
計	74,148	89	2,306	3.1	81	83,087	2,858	3.4
そ の 他	2,879	97	15	0.5	20	2,954	76	2.6
消 去 ・ 調 整	△10,039	—	265	—	—	△11,135	4	—
合 計	66,988	89	2,586	3.9	88	74,906	2,938	3.9

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、各カンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「ライフソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ」「インダストリアルソリューションズ」の5つの報告セグメントに区分して評価・開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2020年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2019年度のセグメント情報については、2020年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2021年5月10日
パナソニック株式会社2020年度 (第114期)
連結及び単独決算概要

1. 連結業績

(単位：億円)

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	66,988	74,906	89%
国内	31,133	36,091	86%
海外	35,855	38,815	92%
営業利益	2,586 (3.9%)	2,938 (3.9%)	88%
税引前利益	2,608 (3.9%)	2,911 (3.9%)	90%
当期純利益	1,839 (2.7%)	2,400 (3.2%)	77%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,651 (2.5%)	2,257 (3.0%)	73%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	70.75	96.76	△26.01
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (円)	70.72	96.70	△25.98

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 523社 持分法適用会社数 69社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2020年度	2019年度	前年比
売上高	38,126	40,588	94%
国内	26,577	27,866	95%
輸出	11,549	12,722	91%
営業利益	360 (0.9%)	853 (2.1%)	42%
経常利益	1,371 (3.6%)	1,373 (3.4%)	100%
当期純利益	788 (2.1%)	1,555 (3.8%)	51%
1株当たり当期純利益 (円)	33.77	66.67	△32.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.75	66.63	△32.88